

## 中小企業の国内生産と海外生産の行方

加 藤 秀 雄  
( 埼 玉 大 学 )  
( 経 済 学 部 教 授 )



東日本大震災後、内外のメディアは被災した部品メーカーや中小企業からの部品調達が完全にストップしたことで、国内外の自動車メーカーの生産が停止、あるいは減産体制を余儀なくされてしまったことを繰り返し報道した。東日本の部品メーカー、中小企業が国内生産だけでなく、海外生産にも大きく関わり、世界のものづくりに重要な地位を占め続けてきたことを、広く内外に知らしめることになったようである。実際、世界のものづくりに関わる中小企業は、日本各地に数多く存立している。いまや、国内のどこかの中小企業が生産をストップすれば、それが直接、世界の工場の生産に影響を及ぼすという取引構造になっているといえよう。

にもかかわらず、量産領域のものづくりにおいて重要な役割を担っている中小企業の存立の場が、国内では縮小し続けている。バブル経済の崩壊以降の長期にわたる景気低迷、そしてリーマンショックによる生産量の急減など、拡大再生産を享受できる時代から大きく遠のいている。この点、国内の分業構造の内部では、限られた仕事量の確保に向けての内製化という流れが顕著になりつつある。拡大再生産が分業化・専門化による多層階の分業構造を築いていったのに対し、縮小再生産は内製化という一貫生産の方向に転じる動きを各階層において繰り返す。結果として分業構造の低層化をもたらしているのである。

内製化の目的は、単に発注企業における仕事量の確保、付加価値の確保だけでなく、コスト競争力の強化に及んでいる。かつての拡大再生産時代には、身の丈以上の設備投資を実施するのが中小企業の一般的な姿であったのに対し、量的縮小の今日では最新の設備を導入できる体力を備えている中小企業が少なくなっている。生産性のすべてが生産設備で決まるとはいわないが、機械加工を例にあげると、高速加工機の登場により従来の設備とは明らかに異なる加工精度と生産性を実現できるようになっている。

少なくとも、長期にわたる国内生産の量的低迷と縮小下におけるコストダウン要請の繰り返しを背景とした収益性の低下が、将来の発展の基礎ともいえるべき設備投資さえまならぬ状況を作り出し続けてきたともいえよう。その結果、自動車、電機に代表される日本産業を構成する発注企業は、逆に自らのものづくりを支えてきた中小企業に依存すること

がコスト削減を実現する上の制約の一つとなり、設備投資を伴う加工技術の内部化とそれに基づく生産の内製化に追い込まれていると理解することもできよう。

その一方、海外展開を促す経済のグローバル化は、日本産業と中小企業の発展場面、存立場面を「日本」にのみ求めようとするやり方を許さない時代状況を生み出し続けている。実際、今日の円高水準にあつては、広義の量産領域に存立する日本産業と中小企業が拡大発展していくには、国内生産のみにこだわった事業活動では限界があるのかも知れない。この点、日本産業の海外生産のさらなる進展は、国内生産の縮小を懸念させるが、他方では海外ビジネスの拡大を示唆している。単純に考えると、日本産業の海外生産の拡大は、進出地域で部品等を生産している日系企業、あるいはこれから海外ビジネスに取り組むことを計画している中小企業にとって、ビジネスチャンスの広がりとして位置づけることができる。

はたして、事はそうした単純な構図で理解していいのであろうか。また、時代の変化への対応と当面の生き残り策に目を奪われることは、結果として時代に翻弄され、自らの発展場面を見失うことになりはしないだろうか。たしかに、日本産業の海外生産において部品等の現地調達が増え、金額的にも比率的にも拡大している実態からすると、海外でのサポートビジネスは拡大の一途を辿っているように見える。しかし、そうした海外ビジネスは、中小企業の海外進出の増加と共に、日系企業間の競争的様相を一段と強めていることが指摘できる。

さらに、日本産業の部品等の現地調達は、日系企業のみを対象とするものではなく、ローカル企業との取引を増やしていくという時代に突入しているのである。すでに海外生産において6割に達する現地調達のうち、ローカル企業が6割を占めている現在（09年度実績「海外事業活動基本調査」より）、日本産業のさらなる海外進出を中小企業の海外でのビジネスチャンスとして単純に位置づけることができなくなっている。

事実、中小企業の海外ビジネスの焦点ともいえる東アジアにおける現地調達の場面では、コスト優位のローカル企業を超えるだけの魅力を備えることなくして、日系企業が取引を維持、拡大していくことは難しくなっている。その魅力とは、単純な技術力の優位性というのは過去のものとなり、品質、納期、コスト、そして提案力などにおいて日本国内の取引場面と同レベルの対応力を備えていることだといわれている。

しかし、そうした国内外を通じての困難が強まろうとも、それに屈服することなく着実に発展している中小企業が、国内各地において数多く存立していることを忘れてはならない。それら企業に共通しているのは、時代の困難を乗り越えるべく自らの事業内容の見直しと変革に挑戦し続けていることである。われわれは日本産業をめぐる取引構造変化を正しく理解し、次代の発展を切り開く中小企業の取り組みに注視し続けなくてはならない。